別紙様式3－2　介護職員処遇改善実績報告書・介護職員等特定処遇改善実績報告書（施設・事業所別個表）

法人名 ○○ケアサービス

	本年度の加算の総額［円］	（グループ別内訳） 経験・技能のある介護職員(A)	他の介護職員(B)	その他の職種(C)
処遇改善加算	39,330,864	13,215,091	26,115,773	
特定加算	17,563,584	6,218,154	7,920,401	3,425,029
処遇改善支援補助金とベースアップ等加算	9,194,400	2,525,624	5,022,480	1,646,296

	本年度の賃金の総額［円］	（グループ別内訳） 経験・技能のある介護職員(A)	他の介護職員(B)	その他の職種(C)	本年度の常勤換算職員数［人］ 経験・技能のある介護職員(A)	他の介護職員(B)	その他の職種(C)	経験・技能のある介護職員のうち月平均8万円以上又は年額440万円以上［人］	特定加算を取得する事業所数
処遇改善加算の対象者	334,300,935								
特定加算の対象者	471,710,760	116,913,589	217,387,346	137,409,825	320.0	637.8	594.4	5	5

【賃金の総額】に係る記入上の注意】
・下表の「本年度の賃金の総額」には、処遇改善加算・特定加算・処遇改善支援補助金・ベースアップ等加算を取得し実施される賃金の改善額を含むこと。
・下表の処遇改善加算に係る「本年度の賃金の総額」には、介護職員のみの賃金の総額を記載し、特定加算に係る「本年度の賃金の総額」には、グループ毎の賃金の総額を記載すること。
【処遇改善支援補助金とベースアップ等加算の総額】に係る記入上の注意】
・下表の「本年度の処遇改善支援補助金とベースアップ等加算の総額」について、処遇改善加算・特定加算の賃金改善実施期間（原則、4月から翌年の3月までの期間）における処遇改善支援補助金及びベースアップ等加算の合計額を記載すること。
・ベースアップ等加算を算定し、特定加算を算定しない事業所は、介護職員について(A) (B)グループを設定しないため、下表の「本年度の処遇改善支援補助金とベースアップ等加算の総額」の「グループ別内訳」について、介護職員に配分された額を全額「他の介護職員(B)」の欄に記載し、「経験・技能のある介護職員(A)」の欄は空欄とすること。
【常勤換算職員数】に係る記入上の注意】
・賃金改善前の賃金が既に年額440万円を上回り、特定加算の配分対象とならないその他の職種の職員は、「その他の職種(C)」の常勤換算職員数に含めること。なお、「その他の職種(C)」は、実人数によることも可能。
【その他の記入上の注意】
・本表に記載する事業所は、計画書の別紙様式2－2及び2－3に記載した事業所と一致しなければならない。事業所の数が多く、1枚に記載しきれない場合は、適宜、行を追加すること。

	介護保険事業所番号	指定権者	事業所の所在地 都道府県	市区町村	事業所名	サービス名	処遇改善加算 算定する加算区分	本年度の加算の総額［円］	グループ別内訳 経験・技能のある介護職員(A)	他の介護職員(B)	本年度の賃金の総額［円］	特定加算 算定する加算区分	本年度の加算の総額［円］	グループ別内訳 経験・技能のある介護職員(A)	他の介護職員(B)	その他の職種(C)	本年度の賃金の総額［円］ 経験・技能のある介護職員(A)	他の介護職員(B)	その他の職種(C)	本年度の常勤換算職員数［人］ 経験・技能のある介護職員(A)	他の介護職員(B)	その他の職種(C)	経験・技能のある介護職員のうち月平均8万円以上又は年額440万円以上［人］	処遇改善支援補助金とベースアップ等加算 本年度の処遇改善支援補助金とベースアップ等加算の総額［円］	グループ別内訳 経験・技能のある介護職員(A)	他の介護職員(B)	その他の職種(C)
	本実績報告書で一括して届け出る事業所全体の合計							39,330,864	13,215,091	26,115,773	334,300,935		17,563,584	6,218,154	7,920,401	3,425,029	116,913,589	217,387,346	137,409,825	320.0	637.8	594.4	5	9,194,400	2,525,624	5,022,480	1,646,296
1	1 3 3 4 5 6 7 8 9 0	東京都	東京都	千代田区	介護保険事業所名称01	訪問介護	加算Ⅱ	2,736,000				特定Ⅰ	1,723,680														
2	1 3 3 4 5 6 7 8 9 0	東京都	東京都	豊島区	介護保険事業所名称02	通所介護	加算Ⅰ	3,086,880				特定Ⅱ	523,200										1				
3	1 1 3 4 5 6 7 8 9 0	埼玉県	埼玉県	さいたま市	介護保険事業所名称03	介護老人福祉施設	加算Ⅱ	16,148,160				特定Ⅰ	7,266,672										1				
4	1 4 3 4 5 6 7 8 9 0	横浜市	神奈川県	横浜市	介護保険事業所名称04	小規模多機能型居宅介護	加算Ⅱ	3,864,576				特定Ⅰ	783,360										1				
5	1 2 3 4 5 6 7 8 9 6	千葉県	千葉県	千葉市	介護保険事業所名称05	介護老人保健施設	加算Ⅰ	12,995,424				特定Ⅰ	6,997,536										2				
6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 6	千葉県	千葉県	千葉市	介護保険事業所名称05	短期入所療養介護（老健）	加算Ⅰ	499,824				特定Ⅰ	269,136														
7																											
8																											
9																											
10																											
11																											
12																											
13																											
14																											
15																											
16																											
17																											
18																											
19																											
20																											

1行目の色のついたセル（T18～V18）に、本実績報告書で一括して届け出る事業所全体の総額及び総数を記入すること

※事務負担軽減のため、複数の事業所について一括して届出を行う場合について、令和4年度実績報告書（令和5年6月頃提出）から、賃金総額や賃金改善額等に関する事業所ごとの内訳の記載を不要とし、法人単位で一括して記載するものとする。

1行目の色のついたセル（Y18～AG18）に、本実績報告書で一括して届け出る事業所全体の総額及び総数を記入すること

※事務負担軽減のため、複数の事業所について一括して届出を行う場合について、令和4年度実績報告書（令和5年6月頃提出）から、賃金総額や賃金改善額等に関する事業所ごとの内訳の記載を不要とし、法人単位で一括して記載するものとする。

1行目の色のついたセル（AI18～AL18）に、本実績報告書で一括して届け出る事業所全体の総額及び総数を記入すること

※事務負担軽減のため、複数の事業所について一括して届出を行う場合について、令和4年度実績報告書（令和5年6月頃提出）から、賃金総額や賃金改善額等に関する事業所ごとの内訳の記載を不要とし、法人単位で一括して記載するものとする。